

計算書類に対する注記

(拠点区分 : 特別養護老人ホーム白寿荘)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ H23年度まで・・・定額法

・ H24年度以降・・・新定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額

賞与引当金・・・・・・・・職員に対して期中に支払うべき賞与を引き当てた額

徴収不能引当金・・・・・・・・ご利用者が支払うべき債務の支払い不能額に相当する額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独) 福祉医療機構の当該年度退職共済制度に則り算出した額に規定利率を乗した額とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式資金収支計算書、第2号の4様式拠点事業活動計算書、第3号の4様式足)
(第1号の4様式 拠点資金収支計算書) (第2号の4様式 拠点事業活動計算書) (第3号の4様式 貸借対照表)

(2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙3(11))

ア、本部

イ、介護老人福祉施設 白寿荘

ウ、通所介護事業所

エ、訪問介護事業所

オ、居宅介護支援事業所

カ、短期入所生活介護

キ、認知症対応型通所介護 ドリームケア大潟

ク、認知症対応型通所介護ドリームケア日野

ケ、認知症対応型通所介護ドリームケア横尾

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-------------|-------------|
| 建物 | 877,798,239 | 0 | 170,527,084 | 707,271,155 |
| 定期預金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 合 計 | 878,798,239 | 0 | 170,527,084 | 708,271,155 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

独) 福祉医療機構に対して、損保保険ジャパン日本興亜(株)の保険金額¥2,645,800千円を担保提供

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|------------|---------------|---------------|---------------|
| 建物（基本財産） | 2,066,276,297 | 1,359,005,142 | 707,271,155 |
| 定期預金（基本財産） | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 土地 | 133,237,780 | 0 | 133,237,780 |
| 建物 | 56,360,321 | 10,561,148 | 45,799,173 |
| 建物付属設備 | 154,038,850 | 45,332,879 | 108,705,971 |
| 構築物 | 97,496,997 | 63,781,591 | 33,715,406 |
| 機械及び装置 | 14,319,028 | 12,089,246 | 2,229,782 |
| 車両運搬具 | 62,137,791 | 50,070,830 | 12,066,961 |
| 器具及び備品 | 283,056,998 | 218,138,569 | 64,918,429 |
| 合 計 | 2,867,924,062 | 1,758,979,405 | 1,108,944,657 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 160,005,712 | 409,802 | 159,595,910 |
| 合 計 | 160,005,712 | 409,802 | 159,595,910 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし | | | |
| 合 計 | | | |

11. 重要な後発事象

訪問介護事業所 閉鎖（令和2年3月31日）

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(拠点区分 : 介護老人保健施設 さざ・煌きの里)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法平成

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月以前購入資産：定率法
- ・平成19年4月以降購入資産：定額法
- ・平成24年4月以降購入資産：新定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額
- ・徴収不能引当金・・・ご利用者が支払うべき債務の支払い不能額に相当する額
- ・賞与引当金・・・職員に対して期中に支払うべき賞与を引き当てた額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

さざ・煌きの里 退職給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護老人保健施設さざ・煌きの里拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 介護老人保健施設さざ・煌きの里拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙3(11))

ア、介護老人保健施設さざ・煌きの里

イ、短期入所療養介護事業所

ウ、短期入所生活介護事業所

エ、通所リハビリテーション

オ、居宅介護支援事業所

カ、認知症対応型通所介護ドリームケア吉井

(3) 介護老人保健施設さざ・煌きの里拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3(10)) は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 土地 | 127,770,629 | 0 | 0 | 127,770,629 |
| 建物 | 385,225,773 | 17,135,612 | 34,271,224 | 368,090,161 |
| 建物付属設備 | 28,073,659 | 8,357,487 | 17,306,503 | 19,124,643 |
| 合 計 | 541,070,061 | 25,493,099 | 51,577,727 | 514,985,433 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

独) 福祉医療機構に対して、損害保険ジャパン日本興亜(株)の保険金額¥2,645,800千円を担保提供

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|
| 土地（基本財産） | 127,770,629 | 0 | 127,770,629 |
| 建物（基本財産） | 693,296,348 | 325,206,187 | 368,090,161 |
| 建物付属設備（基本財産） | 345,401,125 | 326,276,482 | 19,124,643 |
| 建物 | 1,036,800 | 132,012 | 904,788 |
| 建物付属設備 | 2,625,480 | 1,202,394 | 1,423,086 |
| 構築物 | 55,842,406 | 53,306,639 | 2,535,767 |
| 車両運搬費 | 42,716,384 | 36,085,176 | 6,631,208 |
| 器具及び備品 | 53,735,696 | 33,339,255 | 20,396,441 |
| 合 計 | 1,322,424,868 | 775,548,145 | 546,876,723 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 83,441,932 | 289,144 | 83,152,788 |
| 合 計 | 83,441,932 | 289,144 | 83,152,788 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし | | | |
| 合 計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(拠点区分 : 佐世保市清水地域包括支援センター)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 新定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特養拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア、 佐世保市清水地域包括支援センター

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 該当なし | | | | |
| 合 計 | | | | |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-------|-----------|-----------|---------|
| 器具・備品 | 1,959,649 | 1,688,491 | 271,158 |
| その他 | 569,700 | 0 | 569,700 |
| 合 計 | 2,529,349 | 1,688,491 | 840,858 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 2,972,800 | 0 | 2,972,800 |
| 合 計 | 2,972,800 | 0 | 2,972,800 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし | | | |
| 合 計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(拠点区分 : ドリームステイみらい)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 新定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特養拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)と同じ
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
ア、住宅有料老人ホーム ドリームスティみらい
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 建物 | 43,311,005 | 0 | 2,211,624 | 41,099,381 |
| 建物付属設備 | 16,336,363 | 0 | 2,493,749 | 13,842,614 |
| 構築物(基) | 3,707,320 | 1 | 294,621 | 3,412,700 |
| 合 計 | 63,354,688 | 1 | 4,999,994 | 58,354,695 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|------------|
| 建物 | 48,655,762 | 7,556,381 | 41,099,381 |
| 建物付属設備 | 22,362,920 | 8,520,306 | 13,842,614 |
| その他 | 4,419,318 | 1,006,618 | 3,412,700 |
| 器具備品 | 6,452,282 | 2,912,465 | 3,539,817 |
| 合 計 | 81,890,282 | 19,995,770 | 61,894,512 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|---------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 529,116 | 0 | 529,116 |
| 合 計 | 529,116 | 0 | 529,116 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし | | | |
| 合 計 | | | |

11. 重要な後発事象

ドリームステイみらい サロン 閉鎖

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(拠点区分 : 定期巡回・随時対応型訪問介護看護)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 新定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特養拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア、定期巡回・随時対応型介護看護事業所

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-------|---------|-----------|
| 建物 | 4,239,099 | 0 | 475,412 | 3,763,687 |
| 建物付属設備 | 825,707 | 0 | 143,045 | 682,662 |
| 合 計 | 5,064,806 | 0 | 618,457 | 4,446,349 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 建物 | 4,754,128 | 990,441 | 3,763,687 |
| 建物付属設備 | 980,672 | 298,010 | 682,662 |
| 車両運搬具 | 2,412,751 | 1,573,952 | 838,799 |
| 合 計 | 8,147,551 | 2,862,403 | 5,285,148 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 4,608,123 | 0 | 4,608,123 |
| 合 計 | 4,608,123 | 0 | 4,608,123 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし | | | |
| 合 計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(拠点区分 : ドリームステイかがやき)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 新定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特養拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア、ドリームステイかがやき

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------------|-----------|-------------|
| 建物 | 0 | 134,158,679 | 1,265,136 | 132,893,543 |
| 合 計 | 0 | 134,158,679 | 1,265,136 | 132,893,543 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-------------|------------|-------------|
| 建物 | 186,811,831 | 53,918,288 | 132,893,543 |
| 建物付属設備 | 2,017,700 | 167,217 | 1,850,483 |
| 構築物 | 260,217 | 250,154 | 10,063 |
| 器具備品 | 11,787,606 | 10,637,719 | 1,149,887 |
| 機械・装置 | 355,527 | 341,305 | 14,222 |
| 合 計 | 201,232,881 | 65,314,683 | 135,918,198 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|---------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 141,468 | 0 | 141,468 |
| 合 計 | 141,468 | 0 | 141,468 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし | | | |
| 合 計 | | | |

11. 重要な後発事象

ドリームステイかがやき 開設

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし